

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画事業（令和7年度実施計画分）

※下記は計画であり、今後、事業の実施にあたって内容を変更する場合があります。

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期 （予定）	事業 終期 （予定）
1	④省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援	EV導入促進事業	①EV（電気自動車）を普及拡大し、エネルギー価格高騰の影響を軽減するとともに、カーボンニュートラルを推進するため、個人・事業者によるEV導入や、商業施設、集合住宅等での充電設備の導入を支援する。 ②補助金、委託料 ③EVや充電設備を導入する個人や事業者	R7.4	R8.3
2	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等に 対する支援	公共交通カーボン ニュートラル推進 支援事業	①エネルギー価格高騰による影響の緩和とともに、カーボンニュートラルの推進のため、バス事業者による電動バス車両への更新に対し支援する。 ②補助金 ③県内バス事業者	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等に 対する支援	富山地方鉄道燃 料価格等高騰対 策緊急支援事業	①富山地方鉄道鉄道線の運行経費のうち、燃料や資材高騰に係る部分に対して市町村とともに支援する。 ②燃料及び資材の高騰分 ③鉄道線	R7.4	R8.2
4	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等に 対する支援	公共交通人材確 保・定着事業	①燃料価格の高騰の影響を受け、交通事業者が厳しい経営環境に置かれる中、地域に不可欠な交通手段の確保のため、運転手等の人材の確保・定着に向けて取組む。 ②補助金、委託料、事務費 ③県内交通事業者	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対す るエネルギー価格高 騰対策支援	価格転嫁総合推 進事業	①県内中小・小規模事業者において、エネルギー価格高騰分等の適切な価格転嫁を推進するため、実態調査の実施や専門家を派遣しての助言指導、金融機関と連携した支援体制の構築及び取組み事例の紹介等を行うセミナーを実施する。 ②調査委託料、専門家・セミナー講師への謝金・旅費、事務経費 ③県内中小・小規模事業者	R7.4	R8.3
6	⑦中小企業等に対す るエネルギー価格高 騰対策支援	「富山で働こう」 キャンペーン事業	①物価高騰等の影響により中小企業等の経営が圧迫される中、中小企業が大半を占める県内企業の人材の確保・定着を後押しするため、「即戦力人材」である社会人（特に首都圏等の若者）にその魅力を発信し、県内企業への転職が選択肢となる機運を高めるキャンペーンを実施する。 ②委託料 ③20代後半から40代にかけての「即戦力人材」	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対す るエネルギー価格高 騰対策支援	帰ってこられ！就 職応援助成事業	①物価高騰等の影響により中小企業等の経営が圧迫され、また、エネルギー価格高騰に伴い公共交通機関の利用運賃なども上昇する中で、県外学生の県内での合同企業説明会等参加に係る交通費を助成し、県外学生のUIターン就職等を促進することにより、中小企業が大半を占める県内企業の人材確保を支援する。 ②補助金、事務経費 ③県外学生（県外の大学等の学生であって、県外に在住する者）	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	とやま型集落営農スマート農機導入事業	①資材の重複散布防止や作業効率化により燃油節減の効果が大きいスマート農機の導入を補助し、肥料・農薬・燃油等高騰の影響により経営が圧迫されている集落営農組織を支援する。 ②スマート農業機械等の導入に係る経費 ③集落営農組織	R7.4	R8.3
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	担い手応援！農地管理効率化事業	①資材高騰等により農業経営における所得率が低下する中で所得確保を図るため、経営規模拡大の制限要因となっている草刈り・水管理の省力化に必要な農業機械・資材の導入を支援する。 ②リモコン草刈機や自動給水栓の導入、畦カバーシートの施行等に係る経費 ③地域計画のうち目標地図に位置付けられた担い手	R7.4	R8.3
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	耕畜連携飼料自給率向上対策事業	①飼料価格の高止まりが長期化し畜産経営を圧迫する中、耕畜連携による飼料自給率の向上を推進するため、稲WCSの生産・利用に必要な機械の導入を支援する。 ②稲WCSの生産・利用に必要な機械の導入経費 ③県内で稲WCS生産に取り組む協議会等(構成員:畜産農家、耕種農家、市町、農協 等)	R7.4	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	建設業バックオフィス業務DX化推進支援事業	①エネルギー等の物価高騰の影響を受ける建設企業の負担を軽減するため、中小企業等が取り組む事務作業のDX化に対する支援や経営者やDX推進人材向けの研修等を開催することで、建設企業のバックオフィス業務へのDX化を図り、生産性向上・省エネルギー化の取組みを促進する。 ②建設企業が行うバックオフィス業務に関するDX化の取組みに要する経費、建設企業経営者やDX推進人材向けの研修等を開催に要する経費 ③県入札参加資格を有し、主たる営業所を県内に有する建設企業	R7.4	R8.3
12	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	高等学校学習者用端末導入等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響等により、学校で使用する学習用端末を購入できない生徒に対して、端末の貸与や購入費を補助することにより、生活費負担の軽減や教育の機会均等を図る。 ②需用費、補助金 ③生活保護受給世帯、非課税世帯、準非課税世帯、多子世帯等の県立学校の生徒	R7.4	R8.3
13	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対し、燃料費の高騰分等を支援する。 ②補助金 ③県内交通事業者等	R7.7	R7.9
14	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通燃料価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対して、燃料費等の高騰分を支援する。 ②補助金 ③県内交通事業者等	R7.7	R7.9
15	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立高等学校等エネルギー価格高騰対策支援事業	①原油価格等高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)の光熱費等負担を軽減する。 ②富山県内の私立高等学校等における光熱費の原油価格等高騰影響分 ③富山県内の私立高等学校等(幼:16園、小:1校、中:1校、高:10校)	R7.7	R7.9

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
16	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、光熱費及び食材料費の高騰分を支援する。 ②補助金、事務費 ③病院、診療所(医科・歯科)、薬局、助産所、施術所、歯科技工所	R7.10	R8.3
17	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内の介護サービス事業所・施設等の光熱費等の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③支援の対象: ・入所系:介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、(介護予防)認知症対応型共同生活介護事業所、(介護予防)短期入所生活介護事業所(空床型を除く。)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅 ・通所系:通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、(介護予防)認知症対応型通所介護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・訪問系:訪問介護事業所、(介護予防)訪問入浴介護事業所、(介護予防)訪問看護事業所(みなし指定を除く。)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所	R7.8	R8.3
18	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の光熱費及び食材料費の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③支援の対象: ・入所系:短期入所(空床型除く)、障害者支援施設、共同生活援助(介護・外部・日中)、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、療養介護 ・通所系:生活介護、自立訓練(機能訓練、生活訓練(宿泊型含む))、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援 ・訪問系:就労定着支援、自立生活援助、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援	R7.8	R8.3
19	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業	①物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援する。 ②補助金、事務費 ③(1)私立保育所、認定こども園:191施設 (2)認可外保育:15施設 (3)放課後児童クラブ:85施設 (4)とやまっ子さんさん広場:25施設	R7.8	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
20	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童養護施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し、光熱費及び食材料費の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③光熱費 (1)児童養護施設、自立援助ホーム・ファミリーホーム (2)里親 食材料費 (1)児童養護施設、自立援助ホーム・ファミリーホーム (2)里親	R7.8	R8.3
21	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金負担軽減支援事業	①原油価格・物価高騰等の影響を受けたLPガスの一般消費者等に対し、LPガス料金の値引きを行い、一般消費者等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③LPガスの供給を受ける一般消費者等(個人事業主や医療福祉施設を含む民生用ガス契約者。国又は地方公共団体の庁舎等を除く。)	R7.7	R8.3
22	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業	①国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の高騰分を支援する。 ②補助金、委託料 ③富山県内で特別高圧電力を受電する中小企業及び、特別高圧電力を受電する大企業(商業施設等)の電力を利用するテナント等の中小企業	R7.7	R8.3
23	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	①飼料価格の大幅な高騰により、経営が逼迫している畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料の購入数量に応じ、奨励金を交付する。 ②配補助金 ③県内の畜産農家	R7.6	R7.12
24	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気代高騰支援	①光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援する。 ②農業用施設の電気料金の高騰額 ③農業水利施設の電気料金を負担する土地改良区	R7.7	R7.12
25	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	林業・木材産業事業者物価高騰支援	①電気料金や資材費の高騰に伴い、林業・木材産業事業者等の経営への影響が懸念されることから、電気料金の負担増を支援する。 ②林業・木材産業事業者等の電気代等高騰分費への補助金、附帯事務費 ③県内の林業・木材産業事業者、きのこ生産者等	R7.7	R7.9
26	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	鮮度保持施設電気料金高騰緊急支援事業	①電気料金高騰に伴い、漁協等の運営への影響が懸念されることから、製氷施設等の電気料の負担増に対し支援する。 ②製氷施設及び冷凍冷蔵施設にかかる電気料金の増加分を補助 ③製氷事業または冷凍(冷蔵)保管事業を実施する10漁協(水産加工業協同組合を含む)	R7.7	R7.9

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
27	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	学校給食物価高 騰対策緊急支援 事業	①食料価格高騰による学校給食への影響を鑑み、保 護者負担を抑えつつ、給食の質を維持するため給食費 を支援する。 ②補助金(給食等の食料価格高騰に係る経費の補助) ③給食:特別支援学校 夜間定時制高校 舎食:特別支援学校 全日制高校 において学校給食・舎食を喫食している児童生徒の 保護者等 ※補助対象は児童・生徒のみ(教職員を除く)	R7.7	R7.9
28	③消費下支え等を通 じた生活者支援	生活支援・消費喚 起プロジェクト支 援事業	①物価高騰の影響を受ける生活者を支援し、地域経済 の活性化を図るため、プレミアム商品券の発行等を支 援する。 ②補助金 ③地域住民、商店街等団体、商工会議所・商工会、任 意団体 等	R7.7	R8.3
29	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果が あると判断する地方 単独事業	指定管理者への 物価高騰支援事 業	①県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入 施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱 費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用でき るよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱 費等増嵩分を支援する。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③県有施設(61施設)の指定管理者	R7.4	R8.3
30	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果が あると判断する地方 単独事業	中央病院物価高 騰支援事業(R6補 正分)	①原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央 病院に対して、光熱費、給食材料費の支出増について 補助し、安定的な経営体制を維持する。 ②補助金 ③富山県立中央病院	R7.4	R8.3
31	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果が あると判断する地方 単独事業	中央病院物価高 騰支援事業 (R7予備費分)	①原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央 病院に対して、光熱費、給食材料費の支出増について 補助し、安定的な経営体制を維持する。 ②補助金 ③富山県立中央病院	R7.4	R8.3
32	⑦中小企業等に対す るエネルギー価格高 騰対策支援	地方公共団体発 注の公共調達に おける価格転嫁 の促進(公共調 達)(R6補正分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自 治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を 促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格 転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認で きるような書類の提出を求める) ③物価高騰の影響を受ける建設企業	R7.4	R8.3
33	⑦中小企業等に対す るエネルギー価格高 騰対策支援	地方公共団体発 注の公共調達に おける価格転嫁 の促進(公共調 達)(R7予備費 分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自 治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を 促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分 ③物価高騰の影響を受ける建設企業	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
34	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業 (R6補正分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小・小規模事業者において、適切な価格転嫁による経営改善を図るため価格転嫁に関するコンサルティング費用の一部を補助する。 ②補助金 ③県内中小・小規模事業者	R7.12	R8.3
35	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業 (R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小・小規模事業者において、適切な価格転嫁による経営改善を図るため価格転嫁に関するコンサルティング費用の一部を補助する。 ②補助金 ③県内中小・小規模事業者	R7.12	R8.3
36	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小・小規模事業者において、価格転嫁による経営改善を図るためのアドバイザー費用を支援する。 ②補助金 ③県内中小企業	R7.12	R8.3
37	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	専門家派遣による経営力強化集中支援事業(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小企業が抱える様々な問題を解決するため、中小企業に対して診断・助言を行う専門家の派遣を実施する。 ②補助金 ③県内中小企業	R7.12	R8.3
38	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	専門家派遣による経営力強化集中支援事業	①物価高騰の影響を受ける県内中小企業が抱える様々な問題を解決するため、中小企業に対して診断・助言を行う専門家の派遣を実施する。 ②補助金 ③県内中小企業	R7.12	R8.3
39	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	賃上げ応援事業 (R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者における持続的な賃上げを支援するため、賃上げに関する国等の支援制度の活用に必要な就業規則の整備等を支援する。 ②国の助成金等の申請手続きや就業規則の整備等により発生した社会保険労務士等への報酬費用 ③県内に事業場を設置する中小企業、小規模事業者	R7.12	R8.3
40	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げ応援事業	①物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者における持続的な賃上げを支援するため、賃上げに関する国等の支援制度の活用に必要な就業規則の整備等を支援する。 ②国の助成金等の申請手続きや就業規則の整備等により発生した社会保険労務士等への報酬費用 ③県内に事業場を設置する中小企業、小規模事業者	R7.12	R8.3
41	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業トランスフォーメーション補助金	①中小企業向けの物価高騰対応事業として、DXやGXを通じた業務プロセス・事業構造の変革や、人手不足に対応するための省力化・省人化による生産性向上を図る取組みを支援する。 ②補助金 ③県内に主たる事業所を置く中小企業、個人事業主	R7.12	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
42	⑥中小企業・小規模 事業者の賃上げ環境 整備	とやま人材リスク リング補助金	①県内企業が生産性の向上や成長分野へのチャレン ジ等を目的として、その従業員に、生産性の向上を図 るために必要となる新たな知識や技能を習得させるた め、外部の教育訓練を活用して行うリスクリングの取 組みに対し、経費の一部を補助し、支援する。 ②補助金 ③県内に主たる事業所を置く事業主	R7.12	R8.3
43	⑥中小企業・小規模 事業者の賃上げ環境 整備	賃上げサポート補 助金	①原油価格や物価高騰が続く中、県内中小企業の継 続的な賃上げのため、国の「業務改善助成金」への 乗せ補助により、賃上げと設備投資の取組みを支援す る。 ②補助金 ③事業場規模30人未満の県内事業者	R7.12	R8.3
44	⑥中小企業・小規模 事業者の賃上げ環境 整備	キャリアアップ奨 励金	①足元の物価高騰の影響により、事業者の経営が圧 迫される中、県内中小企業の生産性向上や人材の確 保・定着に向けた人への投資の取組みを支援するた め、国の「キャリアアップ助成金」のスキームと連動した 県独自の臨時的奨励金により、非正規雇用労働者の 正規雇用化や賃上げ等の処遇改善の取組みを後押し する。 ②補助金 ③県内中小企業	R7.12	R8.3
45	⑦医療・介護・保育施 設、学校施設、公衆 浴場等に対する物価 高騰対策支援	医療機関に対す る物価高騰対策 緊急支援事業(R7 補正分)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関 等に対して、光熱費及び食材料費の高騰分を支援す る。 ②補助金:203,370千円、事務費:6,630千円 ③病院、診療所(内科・歯科)、薬局、助産所、施術所、 歯科技工所	R8.1	R8.3
46	⑦医療・介護・保育施 設、学校施設、公衆 浴場等に対する物価 高騰対策支援	高齢者施設に対 する物価高騰対 策緊急支援事業 (R7補正分)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内の介 護サービス事業所・施設等の光熱費等の負担を軽減 するため支援する。 ②補助金:235,198千円 事務費:1,802千円 ③支援の対象: 入所系:介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福 祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、(介護予防) 認知症対応型共同生活介護事業所、(介護予防)短期 入所生活介護事業所(空床型を除く。)、養護老人ホ ーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付 き高齢者向け住宅 通所系:通所介護事業所、地域密着型通所介護事業 所、(介護予防)認知症対応型通所介護事業所、(介護 予防)小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規 模多機能型居宅介護事業所 訪問系:訪問介護事業所、(介護予防)訪問入浴介護 事業所、(介護予防)訪問看護事業所(みなし指定を除 く。)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜 間対応型訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所	R8.1	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
47	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所に対する物価高騰対策緊急支援事業(R7補正分)	① エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の光熱費及び食材料費の負担を軽減するため支援する。 ②補助金:53,618千円 事務費:2,380千円 ③支援の対象: 入所系:短期入所(空床型除く)、障害者支援施設、共同生活援助(介護・外部・日中)、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、療養介護 通所系:生活介護、自立訓練(機能訓練、生活訓練(宿泊型含む))、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労選択支援、児童発達支援、放課後等デイサービス 訪問系:就労定着支援、自立生活援助、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援	R8.1	R8.3
48	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業(R7補正分)	①物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援する。 ②補助金:31,804千円、事務費1,196千円 ③(1)私立保育所、認定こども園:191施設28,804名、(2)認可外保育:15施設332名、(3)放課後児童クラブ:90施設3,715名、(4)とやまっ子さんさん広場:26施設 事務費(派遣委託費、郵送代)1,196千円	R8.1	R8.3
49	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童養護施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し光熱費及び食材料費の高騰分を支援する。 ②補助金961千円、事務費39千円 ③ (児童養護施設) ・光熱費 ・食材料費 (児童自立生活援助事業所Ⅰ型(自立援助ホーム)・ファミリーホーム) ・光熱費 ・食材料費 (里親) ・光熱費 ・食材料費 ・事務費(郵送代)	R8.1	R8.3
50	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金負担軽減支援事業(R7補正分)	①原油価格・物価高騰等の影響を受けたLPガスの一般消費者等に対し、LPガス料金の値引きを行い、一般消費者等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③LPガスの供給を受ける一般消費者等(個人事業主や医療福祉施設を含む民生用ガス契約者。国又は地方公共団体の庁舎等を除く。)	R7.12	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
51	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業(R7補正分)	①国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の高騰分を支援する。 ②補助金、委託料 ③富山県内で特別高圧電力を受電する中小企業及び、特別高圧電力を受電する大企業(商業施設等)の電力を利用するテナント等の中小企業	R8.2	R8.3
52	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業用施設電気料金高騰緊急支援事業	①農業分野の物価高騰対応事業として、農業用施設の電気料金の負担を軽減するため、電気料金の高騰額に対し支援する。 ②農業用施設の電気料金の高騰額(R8-R4) ③農業用施設(乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設)を運営する農業協同組合、農業者等	R8.1	R8.3
53	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業(R7補正分)	①飼料価格の大幅な高騰により、経営が逼迫している畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料の購入数量に応じ、奨励金を交付する。 ②配合飼料の生産者の負担増加額 ③県内の畜産農家	R8.2	R8.3
54	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料生産資材価格高騰緊急支援事業	①自給飼料生産の維持・拡大のため、令和8年度中の収穫(R7年秋播き・R8年春播き)に必要な生産資材の価格高騰分に対して支援する。 ②飼料の生産資材経費(種苗、燃油等)の高騰分 ③県内の畜産農家	R8.2	R8.3
55	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気代高騰支援(R7補正分)	①光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援する。 ②農業用施設の電気料金の高騰額 ③農業水利施設の電気料金を負担する土地改良区	R8.1	R8.3
56	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	林業・木材産業事業者物価高騰支援(R7補正分)	①電気料金の引上げに伴い、林業・木材産業事業者等の経営への影響が懸念されることから、激変緩和措置として電気料金等の負担増を緊急的に支援する。 ②林業・木材産業事業者等の電気代等高騰費への補助金、附帯事務費 ③県内の林業・木材産業事業者、きのこ生産者等	R8.1	R8.3
57	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業燃油価格高騰緊急支援事業	①燃油価格高騰の影響を受ける県内漁業者を支援する。 ②漁業経営セーフティネット構築事業に係る漁業者積立金に要する経費 ③漁業経営セーフティネット構築事業に加入している県内漁業者(経営体)	R7.12	R8.3
58	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	鮮度保持施設電気料金高騰緊急支援事業(R7補正分)	①電気料金高騰に伴い、漁協等の運営への影響が懸念されることから、製氷施設等の電気料の負担増に対し支援する。 ②製氷施設及び冷凍冷蔵施設にかかる電気料金の増加分(令和4年度から令和7年度への増加分)を補助(補助率1/8) ③製氷事業または冷凍(冷蔵)保管事業を実施する漁協等	R7.12	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
59	③物価高騰に伴う子 育て世帯支援	学校給食物価高 騰対策緊急支援 事業	①食料価格高騰による学校給食への影響を鑑み、保 護者負担を抑えつつ、給食の質を維持するため給食費 を支援する。 ②補助金(給食等の食料価格高騰に係る経費の補助) ③給食:特別支援学校・10校 夜間定時制高校・4校 舎食:特別支援学校・4校 全日制高校・2校 において学校給食・舎食を喫食している児童生徒の 保護者等 ※補助対象は児童・生徒のみ(教職員を除く)	R7.12	R8.3
60	④消費下支え等を通 じた生活者支援	生活支援・消費喚 起プロジェクト支 援事業(R7補正 分)	①物価高騰の影響を受ける生活者を支援し、地域経済 の活性化を図るため、プレミアム商品券の発行等を支 援する。 ②補助金 ③地域住民、商店街等団体、商工会議所・商工会、任 意団体 等	R8.1	R8.3
61	⑦医療・介護・保育施 設、学校施設、公衆 浴場等に対する物価 高騰対策支援	私立高等学校等 エネルギー価格 高騰対策支援事 業(R7補正分)	①原油価格等高騰の影響を受ける私立高等学校等 (幼・小・中・高)の光熱費等負担を軽減する。 ②富山県内の私立高等学校等における光熱費の原油 価格等高騰影響分 ③富山県内の私立高等学校等(幼:16園、小:1校、中: 1校、高:10校)	R7.10	R8.3
62	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果が あると判断する地方 単独事業	指定管理施設の 物価高騰等への 対応	①県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入 施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱 費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用でき るよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱 費等増嵩分を支援する。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③県有施設(61施設)の指定管理者	R7.4	R8.3
63	④消費下支え等を通 じた生活者支援	サービス連携プ ラットフォーム利 用推進事業	①サービス連携基盤のポイントアプリ「TOYAMA ONE Wallet」の事務局機能を整備することで、実施団体の事 務負担軽減を図るほか、デジタル商品券事業を促進 し、物価高対策を支援する。 ②委託料 ③商店街等団体、商工会議所・商工会、任意団体 等	R8.3	R8.3
64	⑧農林水産業におけ る物価高騰対策支援	原料米価格高騰 対策緊急支援事 業	①急激な原料米価格上昇の影響をうける富山県産米 を利用する米加工食品製造事業者の段階的な価格転 嫁や販路開拓を支援し、本県食文化の充実・魅力向 上、地域経済の活性化を図る。 ②対象事業者の富山県産酒造好適米・もち米・加工用 米(うるち)の購入経費の上昇(R7―R6)分の一部を補 助する。 ③県内に本社または主な事業所を有し、玄米・精米を 原料として酒、味噌、菓子、もち、米穀粉等の米加工食 品を県内で製造する中小企業者、組合、農事組合法 人、個人事業主	R8.1	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
65	④消費下支え等を通 じた生活者支援	安全なまちづくり 推進センター事業	①物価高騰の影響を受けた防犯ボランティアに対する 青パト活動費やセンター運営費等を支援する。 ②補助金 ③地域の防犯ボランティア	R8.2	R8.3
66	⑤省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援	省エネ家電・機器 買い換え促進によ る生活者支援事 業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を 受けた生活者の負担軽減を目的とし、省エネ性能の高 い家電製品・機器及び太陽光発電設備の購入者に対 し、品目に応じたポイント等を付与することで、省エネ家 電・機器への買い替え及び太陽光発電の導入を促進 する。 ②委託料 ③事業の対象は下記のとおり 交付対象:参加店舗において対象製品(新品に限る。) を購入し、自らが居住する富山県内の住宅に設置し、 ポイント等交付申請した者 対象製品:エアコン、冷蔵庫、LED照明器具、高効率給 湯器及び太陽光発電設備とし、資源エネルギー庁の 「省エネ型製品情報サイト」に掲載されており、統一省 エネラベルの省エネ性能が一定以上の評価をされてい るもの等	R8.2	R8.3
67	⑦医療・介護・保育施 設、学校施設、公衆 浴場等に対する物価 高騰対策支援	障害福祉支援施 設等に対するサー ビス継続支援事 業	①障害者支援施設等が、物価上昇の影響がある中で も、食事提供というサービスを円滑に継続できるよう、 食料品等の購入経費等を支援する。 ②補助金:51,912千円 事務費:1,488千円 ③補助対象施設:入所・居住系障害福祉施設(障害者 支援施設、共同生活援助、短期入所、福祉型障害児入 所施設、医療型障害児入所施設、療養介護) 対象経費:食料品等の購入費用等	R8.2	R8.3
68	⑦医療・介護・保育施 設、学校施設、公衆 浴場等に対する物価 高騰対策支援	障害福祉事業所 等に対するサービ ス継続支援事業	①障害福祉サービス事業所が、物価上昇の影響があ る中でも、必要な障害福祉サービスを円滑に継続でき るよう、備品・設備購入経費を支援する。 ②補助金:380,445千円 事務費:9,555千円 ③補助対象施設:障害福祉サービス事業者 対象経費:障害福祉サービスの円滑な継続又は大規 模災害等の備えのために必要な備品・設備購入費用	R8.2	R8.3
69	③物価高騰に伴う子 育て世帯支援	ひとり親家庭応援 事業(R7補正分)	①物価高騰により大きな困難に直面するひとり親家庭 に対し、2万円/世帯の電子ポイントの提供を行い、そ の生活を支援する。 ②事業に要する経費(委託費)※全て業者へ委託 ③県内の低所得のひとり親家庭	R8.3	R8.3
70	③物価高騰に伴う子 育て世帯支援	こども食堂物価高 騰対策応援事業	①物価高騰による食材費が増嵩する中、こどもたちの 居場所を確保するため、こども食堂の安定的な運営を 支援する。 ②県内食材購入費:27千円分の食材(米・調味料)※な お開催頻度に応じて提供、事務費 ③県内のこども食堂(87箇所(R8.1月時点))	R8.2	R8.3
71	⑦医療・介護・保育施 設、学校施設、公衆 浴場等に対する物価 高騰対策支援	中央病院の物価 高騰対応	①原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央 病院に対して、委託料、診療材料費の支出増について 補助し、安定的な経営体制を維持する。 ②補助金 ③富山県立中央病院	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニューの 区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
72	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	物価高騰対策低燃費タイヤ導入補助事業	①物価高騰の影響を受ける物流事業者の生産性を向上させ、輸送力の維持や経営の下支えを図るため、低燃費タイヤ導入を支援する。 ②補助金 ③一般社団法人富山県トラック協会⇒補助対象者による取組みを支援することにより、間接的に県内運送事業者の輸送力維持や経営の下支えをするもの。	R8.2	R8.3
73	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等に対するサービス継続支援事業	①物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対し、介護サービスを継続するために備品購入費等及び食料品購入費等を支援する。 ②補助金:356,000千円、事務費:6,900千円 ③(1)備品購入費等 介護事業所・施設 (2)食料品購入費等 介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、経費老人ホーム	R8.3	R8.3
74	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	第3次救急医療機関物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける第3次救急医療機関(救命救急センター)に対して、医薬品費等の支出増について補助し、安定的な救急医療体制を維持する。 ②医薬品等の購入経費の増嵩分(R3→R6)に対して補助 ③第3次救急医療機関(救命救急センター)	R8.3	R8.3
75	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設(病院)の物価高騰等への対応	①県有の病院(指定管理者制度導入施設)について、収入が経営努力によらない公定価格に大きく左右される中でも、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援する。 ②指定管理者制度導入施設(病院)の人件費、光熱費等 ③県有施設(病院)の指定管理者	R7.4	R8.3